

122 議席 与党

残り 0 議席

過半数 125

野党・他 126 議席

今回	47
非改選	75



今回	78
非改選	48

### 参議院選挙 自公過半数割れ 国民民主党、参政党は大幅増

第27回参議院選挙は7月20日に投開票され、自民公明両党は改選66議席から47議席と大幅に減らし、非改選75議席と合わせて122議席となり、参院全体の過半数(125議席)に届きませんでした。衆院に続いて参院でも少数与党となり、野党側の協力を得なければ、政権の維持が難しくなりました。

野党は、国民民主党(改選4→17議席)と参政党(改選1→14議席)が議席を大幅に増やし、参政党は参院で11議席以上になったことで予算を伴わない法案を単独で提出できるようになりました。

### 参政党 憲法草案発表 「戦争放棄」を撤廃

「日本人ファースト」を掲げて有権者の心を掴んだ参政党は、5月に憲法草案を発表しましたが、その内容に弁護士や憲法学者からは懸念の声が上がっています。

憲法の根底には、近代立憲主義という原理があり、国家権力を憲法によって適切に制御し、人々の権利・自由を保障しようとするものですが、同党の憲法草案には、現行憲法に存在する数多くの人権規定のほとんどが抜け落ちていきます。

現行憲法9条の戦争放棄に相当する部分は撤廃され、その一方で『自衛のための軍隊を保持する』とあり、今の自衛隊とは全く性質が異なる、戦争ができる文字通りの軍隊を保持すると規定しています。

参政党の憲法草案は現行憲法との違いが大きく、現行憲法を尊重する立場から、とても受け入れられるものではありません。

### 日米関税交渉合意 「防衛装備品の追加購入」で認識のずれ

石破茂首相は7月23日、米国との関税交渉で、日米両政府が合意に達したと発表しました。

米ホワイトハウスは23日(日本時間24日)、日米関税交渉の合意内容を列挙した「ファクトシート」を公表。

### 参政党の憲法構想案と日本国憲法で中身が大きく異なる点

	参政党の憲法構想案	日本国憲法
役天 割皇 の	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国民のために詔勅を発する</li> <li>元首として国を代表し内閣の責任において法律の制定などを裁可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>天皇は国政に関する権能を有しない</li> </ul>
国防	<ul style="list-style-type: none"> <li>国は自衛のための軍隊を保持</li> <li>自衛軍の最高指揮官は内閣総理大臣</li> <li>外国の軍隊を国内に常駐させない</li> <li>外国の基地などの国内設置を禁止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際紛争を解決する手段としては永久に戦争を放棄</li> <li>陸海空軍は保持しない</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>古典素読、歴史と神話、修身、武道及び政治参加の教育を必修</li> <li>教育勅語、愛国心などを尊重</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべて国民は教育を受ける権利を有する</li> <li>義務教育を規定</li> </ul>
国民	<ul style="list-style-type: none"> <li>父または母が日本人で日本語を母語とし日本を大切にすることを有する必要</li> <li>子孫のために日本をまもる義務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民の要件は法律で定める(父または母が日本人である場合、帰化した場合などを規定)</li> </ul>
外外国 国資 本と	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の参政権は認めない。帰化した者は3世代を経ない限り公務員になれない</li> <li>土地は公共の財産であり外国人または外国資本に譲渡してはならない</li> <li>外国人の保有する土地、株式などは没収可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特段の定めなし</li> </ul>

東京新聞2025.7.19



トランプ大統領と赤沢大臣の会談  
米高官がSNSに投稿



# 2025防衛白書 「力による平和」論から脱却を

政府が「防衛力の抜本的強化」を掲げて、安保3文書を改訂してから3度目となる、今年の「2025年版防衛白書」が、7月15日に閣議決定されました。

## 危険な「力による平和」論

白書は安全保障の基本的な考え方として「まず優先されるべきは、積極的な外交の展開」だとしながら、「外交には、裏付けとなる防衛力が必要だ」として「反撃能力＝敵基地攻撃能力の保有を含む防衛能力の抜本的強化などを進めていく」としました。こうした「力による平和」論は、一歩間違えば戦闘への危険な道でもあります。

本年3月、中谷防衛大臣と会談したヘグセス米国防長官は「平和を求めるとのであれば、戦争の準備をする必要がある」と強調し、日本に大軍拡を要求。「日本は、西太平洋のあらゆる緊急事態で最前線に立つ」と述べ、事実上、米中戦争の最前線に立つことを求めたのです。「力による平和」論の危うさを示すものです。

## 法外な要求拒否を

本年の白書で異例なのが、アメリカの第2期トランプ政権下の「米国の安全保障戦略の見通し」と題した防衛省の研究者によるコラムを掲載していることです。

同コラムは、「トランプ政権が掲げる『力による平和』という政策アプローチは、米国が中国との戦略的競争を優位に進めるため」だとし、「同盟国がより大きな役割を果たすことに対する期待は、トランプ政権内で強く聞かれます」と指摘しています。コラムは政府の公式見解ではないと注釈をつけていますが、中谷防衛相は本閣議後の記者会見で「日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化を図るための協力を進めていくべく、トランプ政権と緊密に意思疎通をしていく」と表明しています。

トランプ政権は、日本の軍事費をGDP（国内総生産）3.5%にすることや、「台湾有事」で米国と中国が軍事衝突した際の日本の役割の明確化を求めているとされます。現在8.7兆円の日本の軍事費を20兆円を超える規模にし、米中戦争への日本の参戦を迫るといふ、法外かつ危険な要求はきっぱり拒否すべきです。

## 危険な日米の「指揮統制強化」

白書は、今年3月に発足した自衛隊の「統合作戦司令部」を特集も組んで大きく扱っています。この司令部は、陸・海・空自衛隊の部隊を一元的に指揮し、「（作戦面で）米軍との調整をより緊密に行い、日米共同対処能力を強化することができる」としています。在日米軍の「統合軍司令部」との一体化を進め、自衛隊が事実上、米軍の指揮下に置かれる新たな危険を生みます。

白書はまた、同司令部が「反撃能力を活用した作戦」＝長射程ミサイルなどによる敵基地攻撃の作戦を指揮することも明らかにしました。

「反撃能力」については、日本が攻撃されていないのに、米軍が攻撃を受け、日本の存立が脅かされる事態（存立危機事態）になった場合の行使も否定していません。相手国からは日本による先制攻撃とみなされ、報復攻撃されるのは必至です。

日本と東アジアの平和と安全を脅かす行為を許してはなりません。外交の力で平和を築く努力こそ必要です。

## 2025年版防衛白書のポイント

中国	▶日本の安全に深刻な影響を及ぼし得る状況で強く懸念 写真：領空侵犯した中国軍機＝防衛省提供	
両岸関係	▶中国が台湾統一に向けた軍事作戦に備えている可能性。海警局と連携してグレーゾーン事態の作戦能力を向上	
北朝鮮	▶極超音速兵器を複数開発し、対応の複雑化を狙っている可能性 写真：1月に発射した新型の極超音速ミサイル＝朝鮮通信	
米国	▶動向はインド太平洋地域の安保環境に大きく影響、今後の動向が引き続き注目される	

日経電子版2025.7.15

## 平和川柳

与党負け 護憲も負けて 日本危機  
参政党 次はだれを 排除する  
新原発 美浜で調査 核ごみは

## 9の日宣伝

8月9日(土)12:15-13:15  
9月9日(火)17:00-18:00  
東戸塚駅

## 東戸塚9条の会 勉強会

8月9日(土)10:00-12:00  
9月13日(土)10:00-12:00  
東戸塚地区センター



ホームページも見てね!